

## 25. 生命機能研究科

I	生命機能研究科の教育目的と特徴	・ 25 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ 25 - 3
	分析項目 I 教育の実施体制	・ ・ ・ 25 - 3
	分析項目 II 教育内容	・ ・ ・ ・ ・ 25 - 4
	分析項目 III 教育方法	・ ・ ・ ・ ・ 25 - 6
	分析項目 IV 学業の成果	・ ・ ・ ・ ・ 25 - 7
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ ・ 25 - 9
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・ ・ 25 - 11

## I 生命機能研究科の教育目的と特徴

### 1. 目的

生命機能研究科は、生命の多様な機能や原理の探求を通じて社会に貢献することを使命とし、医学、工学及び理学の融合的な考え方ならびに高度な研究能力を有する将来の科学界・産業界を担う国際性豊かな人材を育てることを目的としている。

この目的を達成するため、5年一貫制による、広範な分野の講義、異分野融合を目指すカリキュラムを備えた教育を行っている。一方、融合的な考え方を有し国際性を持つ人材を育成するには広範な学問分野、地域からの人材を迎えるための多様な入試を行うことが不可欠である。そのためには、入試方法を考慮する必要があるため、本現況調査票では、「分析項目Ⅱ 教育内容(1)観点ごとの分析」の中に「多様なバックグラウンドを持つ人材の確保」の観点を設定する。

### 2. 特徴

#### 1. 5年一貫制

多様な学部出身者を受け入れて教育を行うので、十分な教育期間が必要である。そのため5年一貫制教育を行っている。しかし必ずしも全員に修業を求めるのではなく、個々の学生の特質に応じた教育を行っている。秀でた能力のある学生には早期学位取得を積極的に推進し、対象学生も増加しつつある。

#### 2. 異分野融合カリキュラム

様々な分野出身の学生を受け入れ、融合的な考え方ならびに高度な研究能力を有する学生を育てるため、A、B、C、D、E各群に区分した科目を設け、学年の進行に合わせて履修するカリキュラムを設けている。

#### 3. 国際化教育

国際化を目指す教育を実践するため、英語による講義及び外国人教員の採用を行っている。また、本研究科を訪問する外国人研究者によるセミナーが頻繁に開催されているが、このセミナーへの出席を単位として考慮する制度を設けており、積極的に参加することを奨励している。

#### 4. 多様な分野をカバーする教員組織

異分野融合を促進するため、教員も様々な分野から参加している。基幹講座、協力講座の教員に加え、当大学院各研究科からの兼任教員、企業からの寄附講座の教員、公的・民間研究所からの連携講座教員が参加し、学生はこれら教員のもとで研究を行う。また、企業の研究者や他大学等所属の教員や研究者が客員教員等として学生の研究・教育に携わっている。

### 3. 想定する関係者とその期待

在校生、卒業生らが本研究科に期待することは、生命科学における学際的・融合的・国際的な研究に対して理念的かつ実践的な取り組みを行うすべを修得すること、あるいは発展させることである。そのために、当該分野における一流の研究者ならびにその集合としての組織によるこれら教育のためのカリキュラムを充実させること、また、主体的に取り組み、学生の自立性を促すためのカリキュラムが用意されていることが求められている。

社会からは、これらを通じて、将来アカデミックな研究職への道に加えて産業界など広く貢献できる人材を輩出することが期待されている。

産業界からは、融合的な研究経験・柔軟性のある人材が期待されている。また、博士号を取得した専門的知識・経験を持つ人材にも大きな期待が寄せられている。

## II 分析項目ごとの水準の判断

## 分析項目 I 教育の実施体制

## (1) 観点ごとの分析

**観点 基本的組織の編成**

(観点に係る状況)

本研究科は、基幹講座 62 名（女性教員 3 名、外国人教員 1 名を含む）、協力講座 13 名、当大学院各研究科からの兼任教員 32 名、企業からの寄附講座の教員 3 名、公的・民間研究所からの連携講座教員 7 名、企業の研究者・他大学所属の教員を含む 7 名の客員教員等から構成されている（資料 B1-2007 データ分析集:No.4 専任教員数、構成、学生数との比率）。兼任教員は、本学の理学、医学、歯学、薬学、工学、基礎工学、情報科学の各研究科、微生物病研究所、産業科学研究所、たんぱく質研究所、サイバーメディアセンターから、客員教員は東京大学、北海道大学に加えて海外のノッティンガムトレント大学、国際電気通信基礎技術研究所などから参画している。このように、学生に対して多様な研究・教育環境を提供している。学生の定員数は 1 学年あたり 55 名で、平成 19 年度全体で 298 名であり、充足率は 108% である。

**観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制**

(観点に係る状況)

1. 教育内容・教育方法の向上に向けて、それぞれの講義に対して学生に年に一度アンケート調査を行っている。それを基に、教務委員会においてカリキュラムや講義の時間割の構成に反映させている。例えば、A 群基礎科目（後述）が 1 学期に集中していることの改善点として、2007 年度に物理学の講義を 2 学期に移すなどの改善を行った。
2. 本研究科では、2006 年度までに国費留学生を数名受け入れているが、国際化に向けて、2007 年度からは国費留学生に加えて正規の入学試験を受けて 5 年一貫制の 1 年目から入学した私費留学生を受け入れている。今後も国外からの学生を積極的に受け入れるため、2007 年度から、A 群基礎科目の一部は原則として英語によって行われるようにした。
3. 学生の教育・研究環境ケアのために、本研究科では設立当初より学生一人一人に対して、指導教員とは別の研究室に属する教員を副指導教員とし、学生の研究生活を異なった視点から支えることにしている。日本の講座制では、ややもすると研究室内の閉鎖性が問題になる可能性があるが、副指導教員制の導入により、よりオープンな教育環境を作り出すようにしている。また、学生相談室を設置し、個別の相談に応じている。

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

「基本的組織の編成」については、十分な定員充足率に加え、適切に専任教員を配置するとともに、他研究科や研究所、他大学などからの兼任教員、客員教員によって、多様な領域の教育を行う組織編成がなされていることを根拠とした。

「教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制」については、アンケート結果をもとに講義時期の分散や、国際化に向けての英語による授業、学生の様々な状況に対応するシステムとしての副指導教員制や学生相談室の設置など、カリキュラムの編成や教育サポート体制の改善に努めていることを考慮した。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

**観点 多様なバックグラウンドを持つ人材の確保の方策**

(観点に係る状況)

融合的な考え方を有し国際性を持つ人材を育成するには広範な学問分野、地域からの人材を迎えるための多様な入試を行うことが不可欠である。そのために、下記の特徴を有する入試を行っている。

1. 多様な分野からの出題

生物、生物工学、数学・情報科学・物理・応用物理学・化学・応用化学の何れかを学んだ学生の受験を可能にするため、これらの分野から出題を行い、広範で多様なバックグラウンドを持つ人材を確保することを目指している。

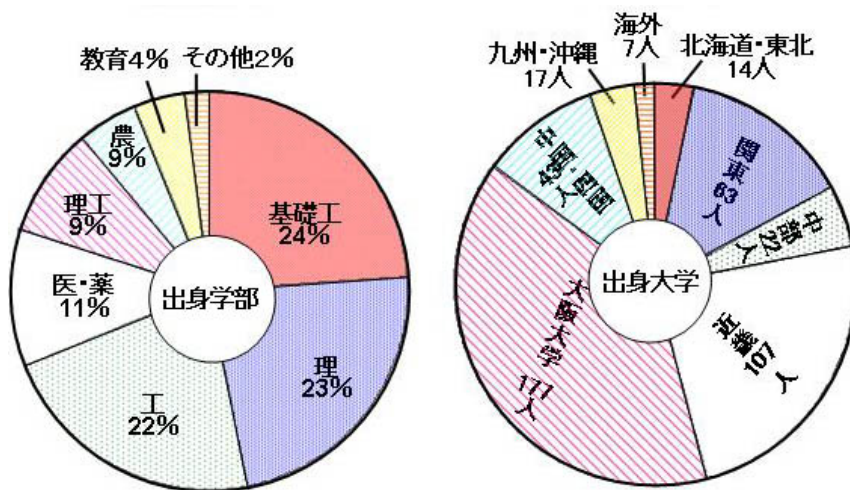
<資料1 専門科目の出題範囲>

専門科目	
生物・生物工学	生理学、生化学、発生学、生物物理学、細胞生物学、分子生物学、脳・神経化学、免疫学、細胞工学、生体工学、生物システム学
数学・情報科学・物理・応用物理学	基礎解析（微分方程式、フーリエ変換含む）、線形代数、確率・統計、情報理論、物理（力学、電磁気学、量子力学、統計熱力学、物理実験）、応用物理（生物物理学、物性物理学、計測学、電子回路、応用光学、分光学）
化学・応用化学	物理化学、無機化学、有機化学、生物化学、高分子化学、応用化学、分析化学

(出典：募集要項から抜粋)

2. 多様な地域からの入学者

合格者のうち、他大学出身者は全体のほぼ 2/3 を占めており、地域の偏りが少なく、広範な地域からの入学者を迎えている。このために、大阪での入試説明会に加え、毎年大阪以外での入試説明会を実施している。



これまでの入学者の  
出身学部

これまでの入学者の  
出身地域

資料2 入学者の出身学部（左）と出身地域（右）

(出典：グローバル COE 説明資料より抜粋)

3. 国際化

国際化の一環として、主として外国人学生の応募を容易にするため、英語能力の国際的試験である TOEFL (Test of English as a Foreign

Language) と、大学院志願者を対象とする学問分野別国際的試験である GRE (Graduate Record Examinations) のスコアが優秀であった場合には日本語で行う筆記試験を免除する制度を取り入れている。これまでに、この受験方法で応募してきた学生が毎年度数名程度おり、2007年度は中国からの学生1名が始めて合格し、在学している。

## 観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

### 1. 融合教育・研究を目指した科目配置

生命機能研究科では融合教育・研究を目指し、基礎的かつ多様な分野に対応できる能力を高めるとともに、各分野においては高度な専門的能力を育成することを目標としている。そのため、カリキュラムとして、A群基礎科目、B群専門科目、C群研究科目、D群プロジェクト研究科目、E群研究科目を設けている(資料3参照)。

A群基礎科目は基礎的な講義科目(物理、化学、数学、生物、医学)と実習科目(各講義科目に対応する実習に加えてコンピューター演習)から構成され、融合研究に有効であると考えられる、異分野の基礎知識・技術を学ぶ。B群専門科目では、他研究科の講義、本大学コミュニケーションデザイン科目やナノサイエンス科目から選択できる他、研究科を訪れる他大学の研究者によるセミナー聴講などを単位として認定している。C群研究科目、E群研究科目では各研究室で専門性のある研究を実践させている。

D群プロジェクト研究科目においては、所属研究室とは別の研究室(本大学以外の研究室や企業の研究室なども含む)において、セミナー参加や実験手法の修得などを積極的に推し進め、異分野研究を体験させる。



資料3 カリキュラム進行表 (平成19年度生命機能研究科紹介パンフレットより)

### 2. 適切なカリキュラム配置

上図にカリキュラムの進行表を示した。A群基礎科目を主として1年次の1学期に集中させることにより、各研究室における専門科目が本格的に始動する前に、基礎的科目の理解、実践力を高める。1年次後半から2年次にかけては、B群専門科目により幅広い視点を提供しながら、学生は各研究室での専門科目に集中できる。2年次の終わりには、他研究科の修士課程の審査会と同等の公聴会(中間審査)を設け、合格すれば修士号が授与される。さらに、5年一貫制の3年目(後期課程1年目相当)に、プロジェクト研究を行い、異分野研究・融合研究の機会を与える。

3年次以降は、プロジェクト研究科目を除いて、主として研究室での研究指導科目を履修し、学位取得を目指す。通常修了は3年であるが、後述するように、一定のレベルに到達し、学位論文の審査に合格すれば早期に博士号の学位を取得することができる。また、5年一貫制の5年間を経過してからは、3ヶ月ごとに(6月、9月、12月)博士号取得の申請を行うことができる。学位申請に対しては、博士号資格審査委員会を経て、予備審査、本審査により個々の学生の能力が十分に審査される。

## 観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

### 1. 学生からは、基礎的な知識や考え方、技術の習得を望む声強い。そのために、A群基礎科目として基礎生物学Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、基礎化学Ⅰ、Ⅱ、基礎物理学Ⅰ、Ⅱ、基礎医科

学Ⅰ、Ⅱ、基礎数学Ⅰ、Ⅱの講義科目とそれらと連動した基礎実習・演習科目を充実させている。学生には出身分野とは異なる科目を履修するように指導しており、これら科目の履修を通じて、「出身分野とは異なる分野の基礎科目を修得させ、幅広い基礎知識・基礎技術の徹底を図（A群基礎科目シラバスより引用）」っている。

2. 産業界などの社会的な要請としても、学生の専門性や研究遂行能力への期待は大きい。これらの基礎科目の充実には各研究室での専門科目における秀でた研究成果の達成とともに重要な要素である。A群基礎科目、それらの実習と演習など、幅広い分野における講義、実習、演習はそのニーズに合致している。
3. 先述のように、海外からの留学生も積極的に受け入れる方針であり、そのための英語表記の入試案内をインターネットを通じて配信するとともに、TOEFLに加えてGREを用いた入試を実施している。加えて、従来の国費留学生の受け入れも積極的に行っており、毎年1-2名の国費留学生が勉学・研究を行っている。
4. 本年正規の入学試験を受けて入学した留学生のため、さらには今後も見据えて、平成19年度よりA群基礎科目のうち、修得すべき8単位のうち最大6単位（基礎生物学Ⅱ・Ⅲの各2単位、基礎医科学Ⅰ・Ⅱの各1単位）については英語で講義を行うことにより履修を可能とした。残りの2単位以上については、基礎実習科目や演習科目において教員が英語で対応することとし、履修を可能とした。
5. 21世紀COEを活用して、平成16年、18年にはサマースクールを開講し（約2週間）、アジアだけでなく、ヨーロッパ諸国からの応募も多数あり（16年度13カ国21名、18年度10カ国18名）、国際化への布石になった。
6. 本研究科では博士号の早期取得も積極的に推奨している。これまで45名の学位（博士号）取得者（平成18年度16名、19年度26名）のうち、4名（18年度3名、19年度1名）が規定年限よりも短い年限で学位を取得した。

## （2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

「多様なバックグラウンドを持つ人材の確保」については、多様な分野からの出題により、生物系だけでなく基礎工学部、理学部物理・化学、工学部、医学部など多様な学部出身者が入学していること、また、全国から広く入学者を迎えていること（25-4資料2）を考慮した。また、国際性についても、これまでの国費留学生に加えて、改訂された入試によって直接海外から志願し入学した学生も出現していることも判断の根拠の一つである。

「教育課程の編成」に関しては、各科目を適切に配置し（25-5資料3）、融合的領域に対応できる多様かつ専門的な研究への道筋を提示していることを考慮した。

「学生や社会からの要請への対応」に関しては、学生からの要望に応えた基礎科目群の充実、学生の国際化や留学生の就学を可能にする英語教育への取り組み、また、異分野融合など、社会的なニーズ、国際化にも積極的に取り組んでいることを考慮した。

## 分析項目Ⅲ 教育方法

### （1）観点ごとの分析

#### 観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点到に係る状況）

1. 講義科目ではA群基礎科目における知識の獲得と共に、それらを実際に体験し、身につけさせるために、講義と連動した実習科目や演習科目を設け、異分野融合のための基礎的知識・技術を修得させるように努めている。例えば、基礎化学と基礎化学実習とは1:1に対応している（シラバスにその旨記載）。

2. 融合研究を推進するため、各種セミナーへの出席を奨励し、これをB群専門科目単位の認定の条件としている。これらは、学生への大いに刺激になり、その資質向上に大いに貢献している。
3. 国外からの研究者との交流や国外への学会参加を積極的に推進し、国際化に努めている。COEの援助により、毎年多数の学生が国内だけでなく海外の学会、国際会議や短期間のスクールに参加している。これまでに119名の学生（平成16年度29名、平成17年度46名、平成18年度33名--以上21世紀COEにて派遣--、平成19年度11名-8月より派遣開始）が海外に派遣された。外国人セミナーも月に2度以上のペースで開催され（平成16年度19件、平成17年度25名、平成18年度22名、平成19年度15名）、国際性の育成に大いに貢献している。

### 観点 主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

1. プロジェクト研究科目は必修科目とし、各人の裁量によって他研究室のセミナーや実験に積極的に参画することを義務づけている。この研究科目では、相手先研究室を学生自らに決定させ、相談の上で履修計画を決定し、セミナー参加や実験参加などを通して、異分野での考え方や実験手法を体験し、研究に対する多様なアプローチを学ばせる。また、これから研究室横断型の共同研究が芽生えるケースもあり（脳神経工学講座と時空生物学講座間の共同研究）、当該学生にとっては分野融合をまさに実行できる場となりえている。また、指導教員の了承のもと、企業でのインターンシップもこれに含めている。加えて、21世紀COEやグローバルCOEによる資金的援助により、国内外の研究室において、実験などに参画できる。
2. 上述したように、B群専門科目として、学内研究科横断型で開講されているコミュニケーションデザイン科目やナノサイエンス・テクノロジー教育訓練プログラムも受講することが可能であり、これは学生の自主的な判断によって選択されるようにしている。実際、平成19年度はそれぞれ、19名、1名が単位を取得している。

### （2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

「授業形態の組合せと学習指導法の工夫」については、A群基礎科目においては、講義科目と実習・演習科目を連動させるとともに、研究の第一線に立つ国内外の研究者のセミナーを聴講させるなど、異分野融合を実現させるための教育、国際化に向けた教育を行っていることを根拠とした。

「主体的な学習を促す取組」については、プロジェクト研究科目で代表されるように、学生自らの発意に基づく他研究室での異分野教育、ならびに海外派遣や国内研究機関への短期留学など、学生の主体的意欲に基づく多様かつ専門的な研究への道筋を提示していることを根拠とした。

## 分析項目Ⅳ 学業の成果

### （1）観点ごとの分析

#### 観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

1. 5年一貫制の最初の2年間でほとんどの学生が中間考査（修士発表会）で合格レベルに達している（資料4）。また、数多くの学生が科学雑誌に出版された論文の著者として名を連ねている。
2. 博士号取得は、通常修了（5年の在学期間）と早期修了に区分される。5年以上経過

した場合は、その後3ヶ月ごとに学位申請を受け付けている。近年、生物系の研究は世界的に高レベルの研究が要求されており、規定年限内で学位を取得することは、5年間一貫制といえども必ずしも簡単なことではない。しかしながら、当研究科において学位取得が可能になった過去2年間で、通常修了者42名、早期修了者4名を輩出している（資料 B1-2006, 2007 データ分析集：No. 18 学位取得状況）。逆に、5年間で博士号取得に到達できなかった学生はほぼ同数存在するが、2007年度からは年度途中から学位申請もなされており、随時一定の水準に達すると考えている。このように、学生の能力ならびに学業の成果について、十分な評価が実施されている。

#### <資料4 学位取得状況>

修了年度	最高学年 学生数(2 年次学生 数)	学位取得 者数	学位取得率	学位名称ご との比率
2004	67	61	91.0%	100.0%
2005	71	64	90.1%	100.0%
2006	64	60	93.8%	100.0%

(出典：大阪大学全学基礎データ)

#### 観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

在学生に研究科に対するコメントを求めた。以下のコメントが寄せられている（研究科 Web の「生命機能研究科在学生の声」より）。

- 多様なバックグラウンドを持ったスタッフ・学生と共に研究に邁進できることへの意見・評価が大勢を占めた。実際、「生命機能研究科は様々な分野から集まった優秀な人々が非常に質の高い世界レベルの研究を行っています。」「生命機能研究科は研究領域の間口が広く、また独自の学部を持たないので、様々なバックグラウンドを持った人が集まっています。...中略...研究には多くの知識と技術が必要となるので、いろんなバックグラウンドを持った人が身近にいると大いに刺激を受けます」などのコメントが寄せられている。
- カリキュラムについても多様性、分野融合に対する評価が高かった。「先生方の講義は、どれも非常に面白く考えの幅を広げてくれます。私は生物系の出身で、今までは物理や工学系は敬遠しがちだったのですが、講義や実習を通して、それらの分野が随分身近に感じられるようになりました。」「講義は非常に自分の為になりました。専門内である分子生物学関連の授業は自分の見識をさらに高めてくれる内容でしたし、物理学などの授業は見識の幅を広げてくれる内容でした。」などの評価が多かった。

国際性については、21世紀 COE やグローバル COE によって海外の学会参加や海外研究室での研究参画などの経験を有意義であったとする意見が寄せられている。（研究科 Web 「生命機能 COE 海外派遣プロジェクト 採択者（レポート）一覧」より抜粋、原文英文。）

- 英語は得意でないので議論するのは躊躇したが外国の学生は議論したがっていた。議論できるようになることはこれからの私の課題である。この学会で多くのものを得ることが出来た。
- 会議で最新の知識と技術を全て吸収することは正直なところ難しかった。しかし、どうすればよいかは分かったような気がする。実りの多い学会参加であった。



**(2)分析項目の水準及びその判断理由**

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

「学生が身につけた学力、資質・能力」については、修士発表会で殆どの学生が合格レベルに達し修士号学位を取得していること、また、博士号取得者も順調なすべり出しであり、また、早期博士号取得者が学位取得者を輩出できるようになって2年間連続で輩出していること、を根拠とした。

「学業に成果に関する学生の評価」については、学生からの研究科へのコメントならびに海外学会への参加実績や、参加した学生からの感想を根拠とした。

**分析項目Ⅴ 進路・就職の状況****(1)観点ごとの分析****観点 卒業(修了)後の進路の状況**

(観点到に係る状況)

本研究科は5年間一貫制であるが、入学2年後の中間考査に合格すると修士号が授与される。全体の40-50% (平成16年度27/61人、平成17年度30/64人、平成18年度30/60人)は、修士号取得後に製薬会社や食品会社、化学系、電気系のメーカーなどの民間企業に就職している。半数以上(平成16年度34/61、平成17年度34/64、平成18年度29/60)は3年次(後期課程相当)に進む。編入試験によって入学した学生もそこに加わる。本研究科では、平成18年度に初めて博士号取得者が現れ、学位取得後、その多くはポスドクとして研究の道を歩み始めている(平成18年度12/19人)。一方、2割程度(平成18年度4/19人)ではあるが、民間企業への就職を果たしている。

**観点 関係者からの評価**

(観点到に係る状況)

1. 本研究科は、アカデミアで活躍する研究者を育てることを重要な教育方針の柱としつつも、将来産業界や社会で活躍する人材を育成することも同等に重要であるとの認識に立っている。そのため、複数の企業の人事担当者との面談を行い、修了者の就職活動の支援も行っている。面談では本研究科スタッフの各分野での活躍が触れられ、博士課程修了者に対して積極的に就職の機会を提供したいとのコメントがあった。平成18年度に修了者(博士号取得者)が出たばかりであるため、修了者自体の評価はまだ定まっていないが、博士号取得者後、ポスドクに就いた者以外の4名全員(約25%)が一流の製薬会社を含む企業に就職していることから、本研究科の研究体制や成果は評価されていると言ってよい。
2. 5年間一貫制の5年間(通常修了)で博士号取得に至らないケースは今後も続くと思われるが(上述)、これは博士号のレベルを維持するために必要なだけでなく、学生本人の十分な研究能力形成にも必要であると考えられる。このことは、研究者だけでなく企業サイドも理解しており、採用後に博士号取得になることがあっても止むを得ないとの態度を表明しているところもあり、一定の完成度はアカデミアに進むためだけでなく、産業界への進路の場合にも必要なことである。

**(2)分析項目の水準及びその判断理由**

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

「卒業(修了)後の進路の状況」については、これまでの修了者(博士号取得者)の就職状況において、大学・研究所に加えて民間企業なども含まれるなど幅が拡大したことが挙げられる。

「関係者からの評価」は、製薬、光学機器、医療機器など企業関係者との意見交換を行

った際の積極的な人材登用を推進したいという評価ならびに、平成 17 年度の就職状況をもとにした。

### Ⅲ 質の向上度の判断

#### ①事例1「大学院教育の改善・国際化」(分析項目ⅡとⅢ)

(質の向上があったと判断する取組)

本研究科の目的の一つとして国際化が挙げられる。21世紀COEに引き続き、グローバルCOEによって、国外の学会や研修会に参加した学生数はこれまでにのべ119名(全体の約40%の学生)にのぼる。派遣された学生からは国際化の必要性を実感する声が数多く寄せられている。

さらに国際化の事例として、上述したように英語による授業が平成19年度より開始され、国外からの入学者が英語によって必要な単位を取得できるようになった。

#### ②事例2「教育方法」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

グローバルCOEなどの外部資金により、外部から招いた国内外の研究者によるセミナーを単位認定の一部としたり、また、博士学位審査では本審査の前に予備審査会を設け、ここでは学生の所属研究室の教授以外が主査となり、異分野の研究者と議論を重ねることで幅広い経験を積ませるなど、可能と考えられる方策を有効に使い、異分野融合に努めている。

#### ③事例3「学生相談室」の設立

(質の向上があったと判断する取組)

学生の生活・研究環境に配慮して、教授だけでなく、准教授や女性教員を相談員とする「学生相談室」を設立し、学生に公表した。平成19年度までの2年間で計6件の相談があった。